

指定障害福祉サービス事業等の 基準の一部改正について

相模原市 健康福祉局 福祉部 障害政策課

平成29年3月27日・28日

基準改正の経過について

指定障害福祉サービス事業等の基準については、都道府県又は政令指定都市の条例で定めることとされていますが、これらの条例は国の省令（基準省令）に基づき定めることとされています。

この省令に関して、厚生労働省における障害福祉サービス等報酬改定検討チームでの議論等を踏まえ、平成29年2月9日に一部改正省令が公布（同年4月1日施行）されたため、市条例（基準条例）についても一部改正案を市議会3月定例会議に提出しています。

省令の改正内容につきまして、ご留意をお願いいたします。

改正内容(障害者総合支援法関係①)

◆就労継続支援A型事業に係る基準改正【平成29年4月1日施行】

就労継続支援A型事業に係る総費用額は近年大幅に増加している。一方、生産活動の内容が適切でない事業所や、利用者の移行に関係なく、全ての利用者の労働時間を一律に短くする事業所等、不適切な事例が増えており、指定基準の見直しを予定しております。

【改正内容】

1. 就労の質の向上（指定基準の見直し）

- ①事業収入から必要経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金総額以上となるようにする。
- ②利用者に支払う賃金を給付費から支払うことは原則禁止とする。

2. 運営規程の項目追加

就労継続支援A型事業者が定めるべき運営規程の項目として、生産活動の内容、利用者の労働時間及び賃金、工賃を追加する。

改正内容(児童福祉法関係①)

◆放課後等デイサービスに係る基準改正【平成29年4月1日施行】

放課後等デイサービスについては、平成24年4月の制度創設以降、利用者、事業所の数が大幅に増加しておりますが、一方、利潤を追求し支援の質が低い事業所や適切でない支援を行う事業所が増えているとの指摘があり、支援内容の適正化と質の向上が求められており、人員配置基準等の見直しを予定しております。

【改正内容】

1. 放課後等デイサービスの人員配置基準（既存事業所は1年間経過措置）

人員配置基準上必要な職員を『指導員又は保育士』から『児童指導員、保育士、障害福祉経験者（障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを2年以上経験している者）』に見直し、そのうち、児童指導員又は保育士を半数以上配置することとする。

2. 放課後等デイサービスガイドラインに基づいて自己評価結果公表の義務付け

- ①放課後等デイサービスの運営基準において、放課後等デイサービスガイドラインの内容に沿った評価項目を規定し、それに基づいた評価を行うことを義務付ける。
- ②質の評価及び改善の内容をおおむね1年に1回以上公表しなければならない。

改正内容(児童福祉法関係②)

◆児童発達支援管理者の資格要件の改正【平成29年4月1日施行予定】

発達支援を必要とする障害児のニーズに的確に対応するため、質の向上と支援内容の適正化を図る観点から、発達支援等の子どもに関する支援の専門的な知識・経験を有する者の配置を求められており、児童発達支援管理者の実務要件の見直しを予定しております。

【改正内容】

1. 実務要件の見直し（既存事業所に配置されている場合は1年間経過措置）

現行の実務要件に保育所等の児童福祉に関する経験を追加し、児童・障害者の施設等で支援の経験が3年以上を必須化する。

2. 実務に従事した期間として、以下の従事した期間を新たに算入する。

- ①児童福祉施設（助産施設、乳児院、母子生活支援施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童厚生施設、児童家庭支援センター、児童養護施設等）
- ②児童の福祉に係る事業（児童自立生活援助事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、療育支援訪問事業等）

メモ
